

3. 長期戦略懇談会での検討状況

パリ協定の目標達成のための長期戦略の検討状況

◆ 長期戦略を2020年までに提出することが必要 (2015年COP21決定)

- 2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて、**2020年の期限に十分先立っての策定にコミット**。
(G7のうち、未提出国は日・伊の2カ国のみ)
- 「**来年のG20議長国として、世界の脱炭素化を牽引していく**との決意の下、骨太な戦略をしっかりと創りあげてまいりたい」(2018年3月1日参・予算委 総理答弁)

◆ 2018年6月、以下のとおり総理指示等あり

- 「金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、**これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置**」(2018年6月4日 未来投資会議 総理発言)
- 「**成長戦略として、パリ協定に基づく、温室効果ガスの低排出型の経済・社会の発展のための長期戦略を策定**」(「未来投資戦略2018」2018年6月15日 閣議決定)

◆ 2018年8月よりパリ協定長期成長戦略懇談会において策定に向け議論中

懇談会メンバー

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ・内山田 竹志 | トヨタ自動車 代表取締役会長 |
| ・枝廣 淳子 | 大学院大学至善館 教授、イーズ 代表取締役 |
| ・北岡 伸一 | 東京大学 名誉教授、JICA 理事長 【座長】 |
| ・進藤 孝生 | 新日鐵住金 代表取締役社長 |
| ・隅 修三 | 東京海上HD 取締役会長 |
| ・高村 ゆかり | 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構教授 |
| ・中西 宏明 | 日本経団連 会長 |
| ・水野 弘道 | 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事兼CIO |
| ・森 雅志 | 富山市長 |
| ・安井 至 | 東京大学 名誉教授、元国際連合大学 副学長 |

出典：環境省地球環境部会資料

開催実績

- 第1回(8月3日)
 - ・出席者：各委員、総理・官房長官・環境大臣等
 - ・議題：懇談会の運営等、委員からの発言
- 第2回(9月4日)
 - ・出席者：各委員、環境大臣、経産大臣、有識者等
 - ・議題：有識者ヒアリング(「イノベーション」)、意見交換
- 第3回(11月19日)
 - ・出席者：各委員、環境大臣、経産大臣、有識者等
 - ・議題：有識者ヒアリング(「グリーンファイナンス」、「グリーンビジネス・海外展開」、「地域」)、意見交換
- 第4回(12月21日)
 - ・出席者：各委員、官房長官、環境大臣、外務大臣、経産大臣等
 - ・議題：提言案取りまとめに向けたフリーディスカッション

パリ協定長期成長戦略懇談会

フリーディスカッションペーパー（第1回～第3回の委員発言）

第4回パリ協定長期成長戦略懇談会資料

1. 温暖化対策をめぐる最近の状況

○全般

- 環境と経済を巡る情勢は一変している。世界の資金の流れが大きく変わりつつある。（安倍総理大臣①）
- 経験したことのないような大きな変化。再生可能エネルギーのコスト低下によるエネルギーの転換、そしてゼロ・エミッションに向かう、それをリードするビジネスと金融が特徴的な変化。（高村委員①）
- 企業にとって温暖化対策のフェーズが変わってきた。脱炭素に向けて速やかに移行していけるかどうか企業が評価・価値を左右する。脱炭素に向かう市場が世界的に拡大。（高村委員①）
- 1997年の京都議定書の採択において、日本はこの分野のリーダーシップをとってきた。まだ、そのレガシーは生きている。ただ、日本は3.11の結果もあり、やや少しスローダウンをしてきた。（北岡座長①）

○ESG投資関係

- これからは、温暖化対策実現のための設備投資や、技術革新に必要な膨大な資金の獲得競争、さらにはそうした取組をポジティブに評価するESG投資の資金獲得競争が起きると思っている。（水野委員①）
- 世界のESG投資市場は大幅に拡大（5年で1.7倍増）、ESG投資家も増加（PRI署名機関2,177）しているが、日本のESG投資額は世界に比べ少額。（水野委員③）
- ESG投資など、気候変動をめぐるビジネス界の動きがダボス会議をはじめ大きなうねりとなっている。（北岡座長①）
- 多くの当事者が、気候変動の問題に取り組もうとしている。長期的なアセットオーナーがソリューションの一員ともなっている。気候リスクマネジメントの観点からますます着目をするようになっていく。（ペリエ氏③）
- グリーンということは、リターンが低いということではない。近視眼的な市場によって誤解されがちなものを是正することもしなければいけない。（ペリエ氏③）

○気候変動関係

- 国際会議でも、気候変動対策分野における世界認識が大きく変わってきた。異常気象も引き金。（北岡座長①）
- 地球温暖化が原因ではないかと思われるような異常気象が世界各地で起きていて、温暖化対策待ったなしの状況。（内山田委員①）
- 気候変動は、私たち皆にとって、全ての国にとって、全ての企業にとって大きな課題となっている。（ペリエ氏③）